



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員（経理部担当） (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月12日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	218,087	18.7	27,411	19.7	32,248	12.2	19,495	△2.0
2023年12月期中間期	183,791	22.3	22,901	72.7	28,737	18.9	19,896	19.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 51,773百万円(36.8%) 2023年12月期中間期 37,844百万円(△8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	134.78	—
2023年12月期中間期	137.34	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	552,030	381,686	65.8	2,529.77
2023年12月期	465,361	332,937	70.6	2,267.49

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 363,403百万円 2023年12月期 328,497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	65.00	95.00
2024年12月期	—	45.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.8	44,000	1.1	46,000	△8.6	33,000	0.5	227.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	144,890,100株	2023年12月期	144,875,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,239,029株	2023年12月期	3,182株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	144,645,384株	2023年12月期中間期	144,864,222株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、物価の上昇や企業における賃上げ幅の上昇、日銀の金利政策にも変化があった中で、日経平均株価が史上最高値の更新を続けるなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。また円安もあり、インバウンドについてはコロナ禍前以上の水準を継続しています。海外では、インフレの長期化、中国の景気低迷、中東地域の情勢懸念等の影響もある中、米国では景気が堅調に推移し、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2024年の経済成長率は+3.2%と前回予想(+3.2%)から据え置かれています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場及び流通販売業や病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販に注力いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,180億87百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は274億11百万円（同19.7%増）、経常利益は322億48百万円（同12.2%増）、特別損失として段階取得に係る差損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は194億95百万円（同2.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

#### ①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンドの回復等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は1,145億54百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は170億28百万円（同26.3%増）となりました。

#### ②米州

米州におきましては、製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、ディスプレイ、食器洗浄機等の拡販に努めました。この結果、売上高は524億75百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は53億76百万円（同17.3%増）となりました。

#### ③欧州

欧州におきましては、トルコのインフレ影響等もある中、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めました。この結果、売上高は278億42百万円（前年同期比104.7%増）、セグメント利益は14億20百万円（同26.9%減）となりました。

#### ④アジア

アジアにおきましては、インドを始めとして、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は297億58百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は51億11百万円（同41.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ866億69百万円増加し、5,520億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ308億60百万円増加し、3,950億6百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ558億8百万円増加し、1,570億24百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれんの増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ379億19百万円増加し、1,703億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ307億14百万円増加し、1,353億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ72億4百万円増加し、349億90百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ487億49百万円増加し、3,816億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	254,530	239,652
受取手形、売掛金及び契約資産	52,026	76,447
商品及び製品	19,962	30,892
仕掛品	7,324	8,657
原材料及び貯蔵品	24,977	29,999
その他	5,873	11,021
貸倒引当金	△549	△1,664
流動資産合計	364,145	395,006
固定資産		
有形固定資産	53,034	78,043
無形固定資産		
のれん	9,382	25,150
その他	8,974	16,006
無形固定資産合計	18,357	41,157
投資その他の資産	29,823	37,823
固定資産合計	101,215	157,024
資産合計	465,361	552,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,308	35,062
短期借入金	806	6,188
未払法人税等	5,952	11,897
その他の引当金	7,128	8,616
その他	60,442	73,588
流動負債合計	104,638	135,352
固定負債		
退職給付に係る負債	21,451	22,518
その他の引当金	1,780	2,268
その他	4,554	10,203
固定負債合計	27,785	34,990
負債合計	132,424	170,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,098	8,138
資本剰余金	14,620	14,660
利益剰余金	274,766	284,845
自己株式	△8	△6,697
株主資本合計	297,476	300,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	322
為替換算調整勘定	32,038	63,223
退職給付に係る調整累計額	△1,233	△1,088
その他の包括利益累計額合計	31,021	62,457
非支配株主持分	4,439	18,282
純資産合計	332,937	381,686
負債純資産合計	465,361	552,030

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	183,791	218,087
売上原価	115,873	134,826
売上総利益	67,918	83,261
販売費及び一般管理費	45,016	55,850
営業利益	22,901	27,411
営業外収益		
受取利息	2,148	2,485
為替差益	3,917	2,374
正味貨幣持高に係る利得	—	610
その他	322	511
営業外収益合計	6,388	5,982
営業外費用		
支払利息	72	797
持分法による投資損失	360	—
その他	119	347
営業外費用合計	552	1,145
経常利益	28,737	32,248
特別利益		
固定資産売却益	21	19
投資有価証券売却益	12	46
特別利益合計	34	65
特別損失		
段階取得に係る差損	—	2,560
その他	22	24
特別損失合計	22	2,584
税金等調整前中間純利益	28,749	29,729
法人税、住民税及び事業税	12,090	13,779
法人税等調整額	△3,666	△3,682
法人税等合計	8,424	10,097
中間純利益	20,325	19,632
非支配株主に帰属する中間純利益	428	136
親会社株主に帰属する中間純利益	19,896	19,495

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	20,325	19,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	105
為替換算調整勘定	17,778	31,607
退職給付に係る調整額	124	145
持分法適用会社に対する持分相当額	△395	282
その他の包括利益合計	17,519	32,141
中間包括利益	37,844	51,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,087	50,931
非支配株主に係る中間包括利益	757	842



(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	28,749	29,729
減価償却費	3,204	4,271
のれん償却額	342	564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	374	552
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	836	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	829	945
受取利息及び受取配当金	△2,165	△2,503
支払利息	72	797
為替差損益 (△は益)	△3,544	△2,341
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	2,560
正味貨幣持高に関する利得又は損失 (△は利得)	—	△610
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,397	△10,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△819	△1,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	877	△1,271
未払金の増減額 (△は減少)	△4,005	△3,077
未払費用の増減額 (△は減少)	7,954	8,733
契約負債の増減額 (△は減少)	482	3,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△302	△193
その他	△931	△2,183
小計	25,641	27,807
利息及び配当金の受取額	1,896	2,854
利息の支払額	△70	△808
事業構造改革費用の支払額	△1,122	—
法人税等の支払額	△6,706	△9,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,638	20,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△57,501	△24,087
定期預金の払戻による収入	56,777	11,259
有形固定資産の取得による支出	△2,731	△3,978
無形固定資産の取得による支出	△543	△379
投資有価証券の取得による支出	△1,313	△7,859
投資有価証券の売却による収入	12	1,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,536
その他	165	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,134	△38,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145	△545
長期借入金の返済による支出	—	△1,114
リース債務の返済による支出	△233	△324
自己株式の取得による支出	—	△6,688
自己株式取得の預託金増減額 (△は増加)	—	△3,496
配当金の支払額	△5,795	△9,416
その他	△50	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	△21,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,416	17,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,987	△22,127
超インフレによる影響額	—	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	186,669	227,072
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,656	206,096

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,235,600株の取得を行っております。この結果、当該自己株式の取得等により自己株式が6,688百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,697百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは株式の追加取得により、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONは株式の新規取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

また、新たに株式の一部を取得したFogel Company Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

「欧州・アジア」は両地域共に量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「欧州」「アジア」それぞれ独立して表示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	8,435	18,038	9,402	2,995	38,871	—	38,871
冷蔵庫	24,686	3,964	2,258	17,092	48,001	—	48,001
食器洗浄機	7,312	5,179	—	78	12,569	—	12,569
ディスペンサ	2,930	11,866	43	251	15,093	—	15,093
他社仕入商品	20,095	460	—	149	20,705	—	20,705
保守・修理	22,595	5,650	948	1,152	30,346	—	30,346
その他	15,083	1,104	261	1,535	17,985	—	17,985
顧客との契約から 生じる収益	101,138	46,264	12,914	23,255	183,572	—	183,572
その他の収益	218	—	—	—	218	—	218
外部顧客への売上高	101,357	46,264	12,914	23,255	183,791	—	183,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,153	394	684	715	4,947	△4,947	—
計	104,511	46,658	13,599	23,970	188,739	△4,947	183,791
セグメント利益	13,485	4,584	1,942	3,620	23,633	△731	22,901

(注) 1. セグメント利益の調整額△731百万円には、のれんの償却額△311百万円、無形固定資産等の償却額△345百万円、棚卸資産の調整額△85百万円、その他セグメント間取引の調整等11百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	9,871	19,972	11,171	2,932	43,947	—	43,947
冷蔵庫	26,882	4,140	3,971	22,096	57,090	—	57,090
食器洗浄機	8,844	5,202	1,666	146	15,861	—	15,861
ディスペンサ	3,022	14,978	22	524	18,547	—	18,547
他社仕入商品	19,635	559	—	111	20,306	—	20,306
保守・修理	23,888	5,827	869	1,408	31,993	—	31,993
その他	18,253	1,355	8,972	1,536	30,117	—	30,117
顧客との契約から 生じる収益	110,398	52,036	26,673	28,755	217,864	—	217,864
その他の収益	222	—	—	—	222	—	222
外部顧客への売上高	110,621	52,036	26,673	28,755	218,087	—	218,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,933	439	1,168	1,002	6,543	△6,543	—
計	114,554	52,475	27,842	29,758	224,631	△6,543	218,087
セグメント利益	17,028	5,376	1,420	5,111	28,936	△1,525	27,411

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,525百万円には、のれんの償却額△536百万円、無形固定資産等の償却額△960百万円、棚卸資産の調整額△43百万円、その他セグメント間取引の調整等15百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」において、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. は当中間連結会計期間に、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONの株式を取得し、連結子会社化しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は23,501百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは株式の追加取得により、TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION及びHKR EQUIPMENT CORPORATIONは株式の新規取得により連結子会社化したため、のれん14,201百万円が新たに発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (株式の追加取得による企業結合)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V. (以下、HEHD社)を通じてトルコ共和国にある持分法適用関連会社であるOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (以下、Ozti社)の株式を追加取得し、Ozti社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi  
事業の内容 業務用厨房機器製造販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は2019年11月のOzti社への出資以降、製品開発力の強化、生産性及び品質の改善を支援してきました。Ozti社は、トルコ国内だけでなく、欧州、中東、アフリカ、アジア市場にも販売チャネルを持ち、各市場で求められる製品仕様に柔軟に対応することで、輸出販売も順調に拡大しています。ホシザキブランドの欧州向け業務用冷蔵庫のラインナップ強化や、当社の販路を活用した食器洗浄機のアジア向け展開を行うことでグループ間での相乗効果を創出しています。

今回の連結子会社化で、グループ内のグローバル製品供給戦略上の重要拠点の一つとして、Ozti社の役割を強化します。今後、ホシザキからのさらなる経営参加、Ozti社の開発・生産体制の増強などを行い、当社グループ製品のトルコ国内及びグローバル市場での拡販を推進していきます。

## (3) 企業結合日

2024年1月1日 (みなし取得日)

2024年3月4日 (株式取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	39.79% (内、間接所有39.79%)
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.21% (内、間接所有11.21%)
取得後の議決権比率	51.00% (内、間接所有51.00%)

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHEHD社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	9,529百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金	6,006百万円
取得原価	15,535百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,560百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

4,846百万円

本企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に計算されたのれん金額10,584百万円は5,738百万円減少して4,846百万円となり、その減少額は有形固定資産及び無形固定資産その他に配分されております。

## (2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

## (株式の取得による企業結合)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を通じてフィリピン共和国（以下、フィリピン）のフードサービス機器の輸入販売会社であるTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION（以下、TLX社）の全株式及びHKR EQUIPMENT CORPORATION（以下、HKR社）の株式の一部を取得し、TLX社及びHKR社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION  
HKR EQUIPMENT CORPORATION  
事業の内容 フードサービス機器の輸入販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後の更なる成長の核となる海外における売上高及び市場シェアの増加を目指し、今後成長の見込めるフィリピン及び東南アジアでの商圏拡大に取り組んでおります。

TLX社及びHKR社は、海外の有力フードサービス機器メーカーの商品を幅広く取扱うフィリピン最大のフードサービス機器輸入販売業者であり、フィリピンのホテルチェーン、外食チェーンに多数の納入実績を持ち、アフターサービス、機器メンテナンスに強く、市場から高い評価を得ている会社です。

当社は今回TLX社及びHKR社の株式を取得することで、既存顧客層への当社製品の拡販のみならず、市場を熟知した現経営陣と共に、フィリピン及び東南アジア地域の事業拡大を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2024年6月30日（みなし取得日）  
2024年5月29日（株式取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

①TLX社 100%（内、間接所有100%）  
②HKR社 80%（内、間接所有80%）

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

## ①TLX社

取得の対価	現金	8,040百万円
取得の原価		8,040百万円

## ②HKR社

取得の対価	現金	3,684百万円
取得の原価		3,684百万円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

①TLX社 6,534百万円  
②HKR社 2,820百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

①TLX社 14年間にわたる均等償却  
②HKR社 11年間にわたる均等償却

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,438百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、1,178百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が601百万円、固定負債その他が90百万円、非支配株主持分が250百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益が92百万円、経常利益が92百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が34百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。